

令和7年9月8日

職員の皆さんへ

前橋市長 小 川 晶

令和8年度予算編成方針

当初予算編成に向けて

「生き残る種とは、最も強いものではない。最も知的なものでもない。それは、変化に最もよく適応したものである。」とチャールズ・ダーウィンの言葉にもあるとおり、人口減少社会を迎え、これまでの常識が通用しなくなった現在、我々自身も『考え方を刷新する』ことが重要になっています。そこに正解なんてありません。だからこそ、経験年数を問わず個々の職員が知恵を出し合い、徹底的に議論して最適解を導き出す。これらを反復し習慣化することで、職員一人ひとりが輝き、市民にとっても頼もしい市役所になるのだと思います。

いよいよ令和8年度の予算編成が始まります。

私たちは日々、市民や市内事業者の皆様からお預かりした税金を、公共サービスというかたちで付加価値を付けて市民にお返しする仕事をしていますが、予算は、市民の税金がどのように使われるのかを示す大切な計画です。

本市の財政を見通す上で前提となる人口推計では、急激な少子高齢化と総人口の減少が予想されており、それに伴う社会保障経費の増加と人口減少による市税収入の減少、公共施設の保全更新需要への対応などにより、このまま何もしなければ今後の収支バランスが将来にわたり悪化するという危機に直面しています。直近の見通しでは、令和8年度だけで見ても、一般財源ベースで14億円の予算縮減が必要な状況です。

一方で、街の魅力を高め、経済活動を活性化するための将来に向けた投資も並行して進めなければなりません。

こうした対応に取り組みながらも、現在の行政サービス水準を維持するためには、今後の財政見通しを見定め、将来に向けた行政需要と負担額を的確に把握し、事業の徹底的な選択と集中、より効率的・効果的な事業の進捗に努めることが重要です。経常経費化した事業はもとより、これまでの計画に沿って進めてきた投資的事業等であっても、十分な検証を実施した上で、市民との対話を丁寧に行い、見直しを図っていくことが必要です。

従来の予算編成過程では、各所属における予算要求作業において精緻な単

価・数量の積み上げに主眼が置かれ、予算査定においてはコストカットに議論の時間が割かれてしまうため、本来の目的である「何のために」、「誰のために」この事業があるのかという議論が十分に尽くされていないように感じます。

各所属において、それぞれの事業について見直しと改善の議論をしっかりと行っていただくとともに、所属している部署以外との連携による業務最適化や市全体の財政状況・見通しについても、ぜひ意識していただきたいと思います。

職員の皆さんは、32万人の市民の生活を支えているだけでなく、その先の将来を示す道標を組み立てているんだという責任と誇りを持って、厳しい財政状況の中にあっても将来への希望が見える予算の編成に取り組んでください。

基本的な考え方

1 市民目線を第一に

全ての事業は、市民目線を第一に、「市民のためになるかどうか」を基準として、より効果的な事業となるよう見直します。

2 未来への投資

こども・子育て政策の推進は、少子化という社会問題への対応のみならず、市全体の好循環につながります。最優先の課題として取り組むべきこども・子育てを含め、選択と集中による未来への投資を行う予算を編成します。

3 持続可能な財政運営

第七次前橋市総合計画で掲げる6つのまちづくりの柱に関連する事業を着実に進めるとともに、予定している大型事業に取り組むためには、将来を見通した財政運営が求められます。

持続可能な財政運営となるよう、財政の健全性に十分留意します。

6つのまちづくりの柱

- 1 人をはぐくむまちづくり（教育・人づくり）
- 2 希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）
- 3 生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）
- 4 活気あふれるまちづくり（産業振興）
- 5 魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）
- 6 持続可能なまちづくり（都市基盤）